

**CBD・COP16向けスタンス・ペーパー付属資料**  
**「『昆明・モンリオール生物多様性枠組』**  
**(GBF)に貢献する取組み事例集」**

2024年10月15日

一般社団法人 日本経済団体連合会  
経団連自然保護協議会

## ターゲット 2

ANAホールディングス	P.2
エイピーピー・ジャパン	P.2
清水建設	P.3
日本航空	P.3
日本テクノ	P.4
三井住友信託銀行	P.4

## ターゲット 3

出光興産	P.5
東京建物	P.5
東京電力ホールディングス	P.6
東芝	P.6
トヨタ自動車	P.7
日本ガイシ	P.7
日本製紙	P.8
本田技研工業	P.8
前田建設工業	P.9
三井物産	P.9

## ターゲット 3

三井住友フィナンシャルグループ	P.10
明治ホールディングス	P.10

## ターゲット 7

ヴェオリア・ジャパン	P.11
住友化学	P.11
中外製薬	P.12
レゾナック・ホールディングス	P.12

## ターゲット 8

アサヒグループホールディングス	P.13
シチズン時計	P.13
損害保険ジャパン	P.14
パナソニックホールディングス	P.14

## ターゲット 9

AGC	P.15
-----	------

## ターゲット 10

住友林業	P.15
丸紅	P.16

## ターゲット 11

九州電力	P.16
サントリーホールディングス	P.17
東洋製罐グループホールディングス	P.17
日本製鉄	P.18

## ターゲット 14

日野自動車	P.18
-------	------

## ターゲット 15

NTTデータグループ	P.19
東京海上ホールディングス	P.19
ニッスイ	P.20
富士通	P.20
みずほフィナンシャルグループ	P.21

## ターゲット 16

日本郵政	P.21
------	------

## ターゲット 19

国際協力銀行	P.22
--------	------

## ターゲット2：生態系の効果的回復

### チーム美らサンゴによるサンゴ保全活動（ANAホールディングス）

環境省、沖縄県、恩納村後援のもと恩納村漁業協同組合の協力により、サンゴ苗の植え付けプログラムや沖縄県内外での啓発イベントを開催。活動はANAが立ち上げ、2024年で20周年を迎えた。海水温の上昇による白化現象やオニヒトデの大量発生による食害、赤土の流出による汚染からサンゴを守り、海の生態系保全を目指す。2023年までに4,433名が参加し、19,439本のサンゴを植え付けた。



### インドネシアの森林再生プラットフォーム

「森の再生プロジェクト ～いっしょにSDGsに取り組もう！～」  
(エイピーピー・ジャパン)

インドネシアの製紙メーカーAPPが、日本での売上の一部を寄付して現地の原料生産地周辺の森を再生する活動。違法な焼き畑により荒廃が進む対象地域（ユネスコ生物圏保護区ギアム・シアク・クチル=ブキット・バトゥ周辺）に対して、地方政府やコミュニティと協働してスマトラ象等が棲む森に絶滅危惧種等の苗を植えている。賛同する企業は自社製品やパッケージにロゴマークを付けることで、消費者にもアピールできる。



## ターゲット2：生態系の効果的回復

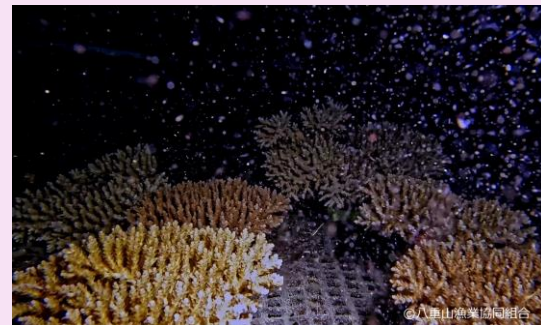
### 生物多様性の保全をはじめとする各種の社会課題解決を目指した産官学民連携による湿地環境の回復活動（清水建設）

2021年より千葉県富里市で、かつて水田として利用され、その後は放棄されて荒地となっていた「谷津」（台地等が浸食されてできた谷）で、湿地としての機能を回復させ、生物多様性等様々な課題の解決に向けた活動をしている。研究機関や自治体、地域のNPO等と産官学民が連携し、「リビングラボ」と呼ばれる「課題解決に向けた実験場」として位置づけることで、明らかとなった知見を建設事業へと反映することを目指している。



### 沖縄における有性生殖・サンゴ再生プロジェクト（日本航空）

日本トランスオーシャン航空(JTA)では、八重山・久米島地区で行われている有性生殖法によるサンゴ礁再生の取組みを、地元企業と協議会を結成し2020年から支援している。2024年5月、八重山地区では有性生殖によって繁殖させたサンゴから再び種苗を作る「完全養殖」を漁業者主体の取組として国内で初めて実用化した。JALグループは遺伝子の多様性を保ちながら次世代へ繋げる有性生殖・サンゴ再生支援を続けていく。



## ターゲット2：生態系の効果的回復

### アカウミガメの放流活動を通じた生物多様性の保全（日本テクノ）

特定非営利活動法人サンクチュアリエヌピーオーの活動主旨に賛同し、2018年から静岡県浜松市の中田島砂丘にてアカウミガメ放流会に社員とその家族が参加している。活動を通して海洋ごみ問題・地球温暖化の海面温度上昇などがウミガメに与える影響を知り、生態系の問題を身近に感じることで、私たちの日常生活を見直すきっかけとなっている。

### 森林信託の受託（三井住友信託銀行）

三井住友信託銀行は2020年に岡山県西粟倉村に森林を所有する顧客より、約10haの森林を信託財産とする「森林信託」を受託した。当社は所有者に代わって林業事業体への経営の委託、収支管理を実施し、信託配当を実施する。林業事業体は林業経営の効率化が図れると共に、相続等により土地所有者が分からなくなる事態や施業放棄地の発生防止に効果があり、自然資本の資源循環や陸域生態系の保護、回復に貢献する。





## 製油所・事業所周辺地域の生物多様性保全活動（出光興産）

当社の製油所・事業所では、操業当初から「公園工場」を目指し、法律で規定されている面積より広い緑地帯を敷地内に設置し、周囲の自然環境との調和を図っている。北海道製油所と愛知事業所は環境省の定める生物多様性の保全が図られている区域である「自然共生サイト」に認定されている。（※愛知事業所は、周辺企業と共に「知多半島グリーンベルト」として登録。）



## 大手町タワー（大手町の森）における都市緑地の創出と生態系の保全（東京建物）

大手町の森は、2013年に整備された、大手町タワーの敷地面積の約3分の1に相当する約3,600㎡の緑地である。千葉県君津市の森で約3年間、植物を育成し、設計から管理方針までを検証する「プレフォレスト」工法を用いて整備し、竣工時に土壌と植物を移植した。竣工後も定期的に生態系調査を実施し、豊かな生態系の維持を確認している。また、テナント等と連携した環境教育プログラムの開催等、対外発信にも注力している。



## 東京電力グループ30by30目標への貢献「尾瀬のOECM登録」について (東京電力ホールディングス)

東京電力グループが所有し長年自然保護活動を実施している尾瀬が、2024年8月OECMとして国際データベースに登録された。当社グループは会社設立以来、自然環境や生物多様性に配慮した事業を行っている。これからも自然資本の情報開示に努めるとともに、「東京電力グループ生物多様性の保全に関する行動指針」(2024年4月策定)に基づいた事業運営を通じて、30by30達成に貢献していく。



## 加賀東芝エレクトロニクス：生態系ネットワークと気候変動への対応に貢献する 「加賀東芝の森」の整備活動 (東芝)

会社近隣の辰口丘陵公園内の一区画を借り受け、「加賀東芝の森」と称し、2013年度より森林整備活動を実施している。活動により林床に光が差し込む森林環境の維持とともに、シュンランやギフチョウなど希少種を含む多様な動植物が息する生態系ネットワークの構築に貢献している。また、2023年度には石川県による「石川の森林整備活動CO2吸収量」の認証を取得し、気候変動への対応にも取り組んでいる。



## 30by30目標達成に貢献する環境省「自然共生サイト」認定を5サイトで取得 (トヨタ自動車)

トヨタは「人と自然が共生する未来づくりへのチャレンジ」として、社会のさまざまな方々と協力し、生物多様性の保全をはじめ自然共生活動の輪を地域から世界へと広げてきた。「トヨタテクニカルセンター下山」「びおとーふ堤」「トヨタの森」「トヨタ三重宮川山林」「土別試験場」が環境省「自然共生サイト」の認定を取得。これらのサイトはOECM国際データベースに登録され、日本の30by30目標達成に貢献していく。



## NGKグループ環境ビジョン「自然との共生」の実現に向けた取組み (日本ガイシ)

日本ガイシはグループ環境ビジョンのひとつに「自然との共生」の実現への寄与を掲げている。その一環として社有林を活用した自然環境の創出と地場産業の振興を目指した取組みを進めており、その一部は自然共生サイトに認定、OECMにも登録された。また、バリューチェーン全体を通じた事業の自然への依存度や影響を把握することも重要と認識しており、TNFD提言に基づく情報開示に着手、2024年7月に先行的な部分開示を行った。



## 日本製紙(株) 鳳凰社有林の自然共生サイト登録による生物多様性保全の取組 (日本製紙)

当社は希少な動植物等が生息する鳳凰社有林（山梨県韮崎市）を木材生産を目的としない「環境林分」として管理している。2023年には一部（1,360ha）を自然共生サイトに登録、多様な動植物からなる健全な生態系サービス提供の場として保全活動を継続している。南アルプス自然環境保全活用連携協議会のニホンジカ食害対策に加え、今後は支援者と協働で定期的なモニタリングを進め生物多様性の価値を維持・向上させていく。



ホウオウシジャン  
環境省レッドリスト絶滅危惧種IB類

## Honda 埼玉製作所完成車工場 自然共生を目指した生物多様性保全の活動 (本田技研工業)

工場運営による地域生態系への影響を低減するため、敷地の30%近くを生物多様性に配慮した緑地として保全するだけでなく、「里山管理」を企業として実施することで、地域経済と生物多様性保全の両方に貢献する事を目指している。また、地元自治体等と協働してビオトープを環境学習の場として活用し、従業員や地域住民の生物多様性理解促進にも取り組んでいる。当工場は2024年9月に自然共生サイトへ認定された。



## 前田建設のオープンイノベーション拠点・ICI総合センターでの生物多様性への取組み（前田建設工業）

ICI総合センターは社会課題解決に資する事業開発を目的とし、2019年茨城県取手市にオープン。敷地全体をビオトープとして捉え、在来種を中心とした生物多様性を優先するランドスケープ計画に基づき、外構部分では階層構造を意識した植栽計画を採用。在来種の樹木を中心に、中低木や地被植物も植えることで、多様な生物が利用できる環境を実現。JHEP認証ではAAA評価を受け、2023年度にはこの評価での更新を達成。

## 持続可能な森林経営による、森林の多面的機能の維持、豊かな生物多様性の保全への貢献（三井物産）

「三井物産の森」は国際的な森林認証を取得、国際的な基準に基づき持続可能な森林管理を実施している。山林の地形や樹種等の特徴で管理方法を分け、「循環林」「天然生林」「生物多様性保護林」等、特徴的な「ゾーニング」毎に適切な森林管理を行い、特に「生物多様性保護林」では、特別、水土、環境的、文化的に分類、生物多様性に配慮して管理。2024年に清滝山林(京都)を自然共生サイト登録し、GBFターゲット 3 にも貢献。

## 「SMBCの森」(神奈川県伊勢原市) 取得と活用による社会的価値創造 (三井住友フィナンシャルグループ)

2024年5月、神奈川県伊勢原市日向地区の森林約220haを取得し、同年9月「自然共生サイト」認定を取得。「SMBCの森」には貴重種を含む多様な生態系が存在しており、それらの保全・回復を通じてネイチャーポジティブ実現に向けた取組を強化していくもの。具体的には、①植生調査を基にした生物多様性の保全・回復、②森林由来のクレジット創出、③環境教育サイトの設置、④森林業の活性化、等幅広い分野での活用を検討



## 明治グループ自社製造拠点における生物多様性保全の取組みについて (明治ホールディングス)

明治グループでは、生物多様性保全活動ポリシーに基づき、国内3か所の明治グループ自然保全区や国内外の生産拠点で地域生態系に配慮した生物多様性保全の取組みを進めている。KMバイオロジクス(株)が所有する自然共生サイト「こもれびの森®」では、環境省レッドリストに掲載された絶滅危惧種の保全活動を行っている。また(株)明治倉敷工場では、敷地内で集団繁殖する絶滅危惧種の野鳥をNPOと協働で保護した経験を持つ。



コアジサシ親子



## 化学農薬使用ゼロに向けた取組み（ヴェオリア・ジャパン）

当社が管理する緑地では、化学農薬の使用を控える取組みを推進している。当社グループ独自の緑地憲章を制定し、緑地管理委託会社と連携しながら環境および生態系に配慮した緑地管理を実施している。2024年4月時点で、15の事業所で“化学農薬の使用ゼロ”の取組みを開始し、5つの事業所で緑地憲章を締結した。2027年までに対象の全事業所へ取組みを広げていく。



## ケミカルリサイクルの実現に向けた取組み ～リサイクル100%のアクリル素材～（住友化学）

住友化学は、使用済みアクリル樹脂を化学的に分解・リサイクルする、ケミカルリサイクルの技術検証を行っており、2024年春から、本技術で得られた素材を「Meguri®」ブランドで、スタージュエリーに提供している。本素材は、化石資源由来品に比べ製品ライフサイクル全体のCO2排出量削減に貢献。住友化学は、今後もネイチャーポジティブの実現に向けて、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに統合的に取り組んでいく。





## 様々なステークホルダーと協働した豊かな水資源の保全活動（中外製薬）

中外製薬は地球環境保全を全ての事業活動を支える重要な基盤と捉え、環境安全衛生ポリシーを制定し、生物多様性保全施策を展開している。例えば、事業所排水の環境生物への影響確認のため、全工場・研究所で毎年WET試験を実施している。また、工場の水源地域での森林整備（静岡県、埼玉県）や、研究所での横浜市水道局と協定締結した水源エコプロジェクト参加を行い、流域の方々と共に豊かな水資源の保全を目指している。

## 生物多様性に貢献する製品KROPICO（バイオスティミュラント） （レゾナック・ホールディングス）

当社は、植物の生育を促進し、ストレスを緩和するバイオスティミュラント資材（生物刺激剤）KROPICOを生産、販売している。化学合成物質を一切配合しておらず、世界で初めて機能の異なるオリゴ糖を数種類処方している。本製品を使用することで、作物の健全な育成が図られ、肥料・農薬の使用量を減らすことができ、それらの生産に関わるCO<sub>2</sub>排出抑制、過剰使用による環境汚染低減が期待できる。



# ターゲット 8 : 気候変動対策(含,NbS/EbA)

## AIを活用した気候変動の影響を受けるチェコホップ農家支援プロジェクト「For Hops」 (アサヒグループホールディングス)

チェコ共和国ではこの10年、猛暑などの異常気象の影響から、ホップの収量と品質が大きく変動している。そこで、アサヒグループのPlzeňský Prazdroj, a.s.はMicrosoft社を含むパートナーとともに、「FOR HOPS」を立ち上げた。「FOR HOPS」は、センサーデータを用いて最適な灌漑を行い、その結果をAIモデル予測・活用するもので、初期試験では収量約40%増という結果が出た。「FOR HOPS」は、地域社会・事業どちらにもプラスのインパクトをもたらす取り組みである。



## 時計の箱がマングローブ1本になる『Eco Tree ACTION』 (シチズン時計)

シチズン時計では、シチズンブランドの腕時計の購入時にボックス不要を選択することでマングローブの苗1本を寄付する『Eco Tree ACTION』を行っている。2023年度は約25,000本の苗を寄付しており、約25,000個のボックスは、CO<sub>2</sub>排出量に換算すると約2.2トンとなる。マングローブの植樹は大気中の多くの二酸化炭素を取り込み気候変動の要因とされる地球温暖化の防止に寄与している。



# ターゲット 8 : 気候変動対策(含,NbS/EbA)

## OECM100か所プロジェクトの展開 (損害保険ジャパン)

「30by30」達成に寄与するOECMが、Eco-DRRにも寄与する点で損害保険事業との親和性が高いことから、その普及に努めている。災害に強い地域づくりを目指し、自社グループのみならず、企業や自治体が所有管理する緑地・森林・沿岸域のOECM登録の推進や申請を支援している。2024年度は、そのうちNPOによるプロジェクト2件が、環境省の自然共生サイトに認定され、OECM登録が見込まれている。



## 世界初\*アブラヤシ廃材を活用した再生ボード化技術「PALM LOOP」で地球温暖化防止に貢献 (パナソニックホールディングス)

「PALM LOOP」でアブラヤシ廃材を家具用の再生ボードへ転換し、日本及びアブラヤシ廃材の調達地マレーシアを拠点に国内外で事業検証を推進中。

- ・アブラヤシ廃材の放置によるメタンガス等の温室効果ガス発生  
の削減に貢献。
- ・アブラヤシ廃材から再生ボードをつくる技術で廃棄削減に貢献。
- ・廃材再利用により、新たな農地開拓のための森林伐採防止に  
貢献。

温室効果ガス排出削減と森林伐採防止で、地球温暖化防止に貢献  
していく。

\*2022年3月当社調べ





## ターゲット9：野生種の持続可能な管理

### ポリ塩化ビニル（PVC）の苗床によるサンゴ礁育成プロジェクト（AGC Vinythai社）（AGC）

AGC Vinythai社(タイ)では、2003年から同社製品であるPVCパイプをサンゴの苗床に用いてサンゴ礁の保全を行う取組みを行っている。学術機関、地元政府、近隣住民などと共に進めており、これまでに年間平均でおよそ1万人以上の参加を得ながら、タイ湾沿岸の11の地域にて、約100,000株以上のサンゴの植え付けを行っている。またエコツーリズムを支援し、地域住民の所得向上にも繋げている。



## ターゲット10：農林漁業の持続可能な管理

### インドネシア泥炭地の持続的な森林管理と保全（住友林業）

インドネシアの泥炭地で行う植林事業では、精緻な測量や泥炭調査に基づき敷設した水路を管理することで、通年で地下水位を安定化して泥炭火災を防ぐ管理技術を確認している。これにより植物が成長可能かつ土壌の乾燥も防ぐことができ、泥炭地の維持と植林事業を両立している。また、希少動植物の生息地が島状を取り残されない様、隣接する森林管理企業と連携し、緑の回廊を網目状に設定する保全ネットワークを構築している。





# ターゲット10：農林漁業の持続可能な管理

## 閉鎖循環式陸上養殖関連事業の取組み（丸紅）

丸紅グループは閉鎖循環式（RAS）アトランティックサーモン養殖事業・販売に取り組んでいる。

RASは室内の水槽で水の物理ろ過、生物ろ過、殺菌、酸素付加を繰り返し、取水を極力抑え水を循環再利用することで、海洋への残渣・老廃物の流出を防ぐ養殖方法。

消費者に近い地域での生産が可能となり、輸送時の温室効果ガス削減が見込まれる。

丸紅グループはこのように生態系に配慮した持続可能な食の生産・販売を進めている。



## ターゲット11：自然の恵みの回復・維持及び増大

### （公財）九電みらい財団の活動としての「坊ガツル湿原一帯での環境保全活動」（九州電力）

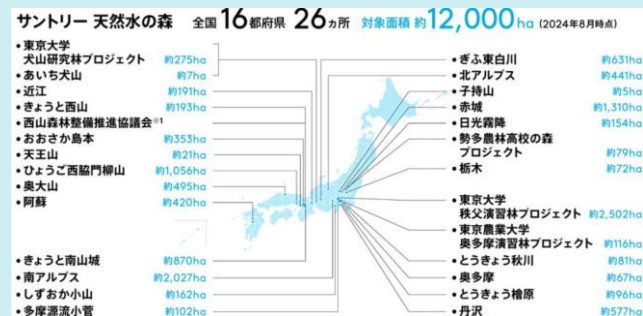
くじゅう坊ガツル湿原は、大分県西部に位置し、周囲を九重連山に囲まれた高原性の湿原（約53ha）で、多様な地質・地形を反映した希少な生態系を有している。九州電力は坊ガツル湿原一帯の自然環境を守るため、環境省や竹田市、九重の自然を守る会等地域の方々との協働により、野焼き活動や希少植物保護活動、隣接する平治岳（九州電力社有地）のミヤマキリシマ植生保護活動に取り組み、2005年には坊ガツル湿原が国際的に重要な湿地の保全を目的とするラムサール条約に登録された。これらの活動は2016年から九電みらい財団が中心となり、地域の方々と協働して実施している。



# ターゲット11：自然の恵みの回復・維持及び増大

## 「サントリー 天然水の森」活動（サントリーホールディングス）

サントリーグループでは、水源涵養機能の向上と生物多様性の再生を目的とした活動である「天然水の森」に2003年から取り組んでいる。現在では、16都府県26ヵ所、12,000haを超える規模まで拡大し、日本国内の工場で汲み上げる地下水量の2倍以上の水を涵養している。この活動は、さまざまな分野の第一線で活躍する研究者と連携し、科学的な根拠に基づいて100年先を見据えた継続的な活動を展開している。



## ブルーカーボン生態系を構築、「イオンカルチャー」が海の脱炭素に貢献 (東洋製罐グループホールディングス)

当社グループは、海藻などが二酸化炭素を吸収するブルーカーボンの普及に向けて、海藻の成長を促す成分を海洋に浸透させる「イオンカルチャー（藻類増殖材）」を全国の漁港などへ展開している。加速する地球温暖化への対策として、従来品と比較して3倍早く海に溶け出る新製品を開発した。新しいイオンカルチャーの普及に努めることで、より海の脱炭素に寄与していく。



# ターゲット11：自然の恵みの回復・維持及び増大

## 鉄鋼スラグを活用した藻場回復 ～海の森づくり～ 日本国内56カ所で実施 (日本製鉄)

海藻類が失われ海底が不毛となる磯焼け現象の一因とされる鉄分供給不足解消のため、当社は森林土壌中で「鉄イオン」と「腐植酸」が結合して生まれる腐植酸鉄を、鉄鋼スラグと廃木材由来の腐植物質を利用して人工的に生成し全国の海域に供給する事業に取り組んでおり、全国漁業協同組合連合会より安全性に関する認証も受けている。なお、当社は本技術を通じ、藻場によるCO2吸収（ブルーカーボン）事業も推進している。



# ターゲット14：生物多様性の主流化

## 生物多様性インパクト最小化に向けた取組み（日野自動車）

古河工場の取組み

従業員による森づくり活動にも取り組み、2023年2月には184人が集まり、2日間で830本を植樹し、累計本数は7,300本に到達。2023年7月には環境学習会として、工場敷地内で「ライトトラップ観察会」を開催し、市内の小学生ら約50人が参加し、クヌギにいるカブトムシやクワガタを捕まえ、有識者や従業員とともに特殊なライトに集まってくるさまざまな昆虫を観察した。



森づくり活動植樹会(2023年2月)

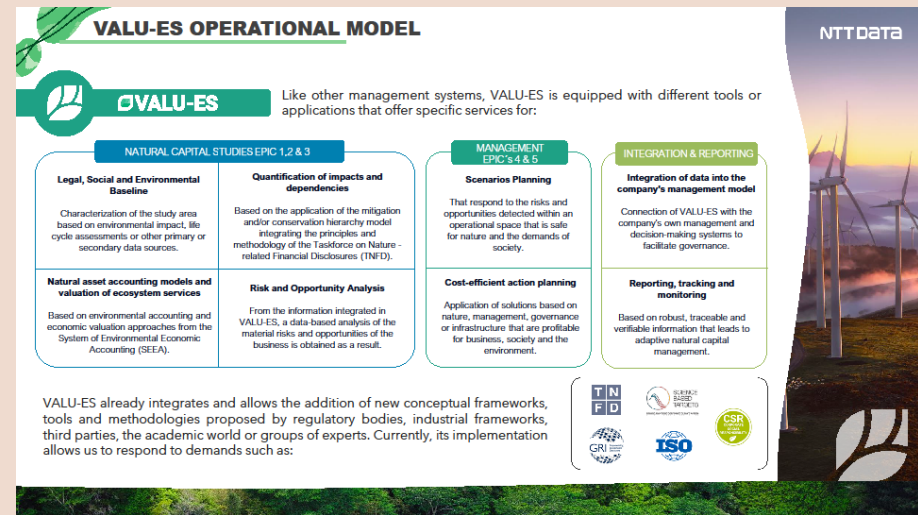


ライトトラップ観察会(2023年7月)



## 自然データガバナンスシステム「VALU-ES」(NTTデータグループ)

VALU-ESは、公共または民間の組織における自然への影響と依存の評価、および自然リスクと機会の評価の全プロセスをデジタル化し、分析するためのプラットフォーム。このシステムにより、自然の価値を経済、社会、生物多様性のために維持しながら、収益性が高く適応的な管理が可能になる。そのため、自然資本のガバナンスと管理において、他に類を見ない革新的なツールとなっている。



## TNFDレポートの公表(東京海上ホールディングス)

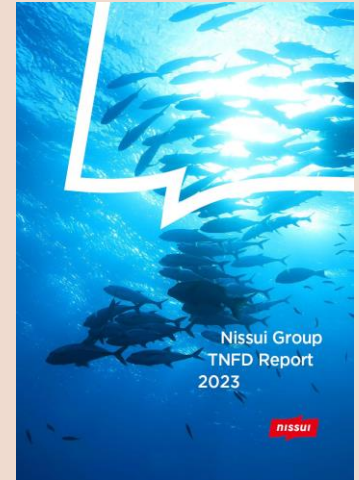
東京海上グループは自然関連の取組みを包括的にまとめた「TNFD レポート」を公表している。LEAPアプローチを活用して保険引受・投融資ポートフォリオの自然への影響や依存を分析し、生物多様性保全の観点から重要性の高いセクターを特定している。また、1999年に開始したマングローブ植林プロジェクトやお客様参画型・環境配慮型保険商品「Green Gift」プロジェクトの歴史や成果をお伝えしている。



# ターゲット15：ビジネスの影響評価・開示

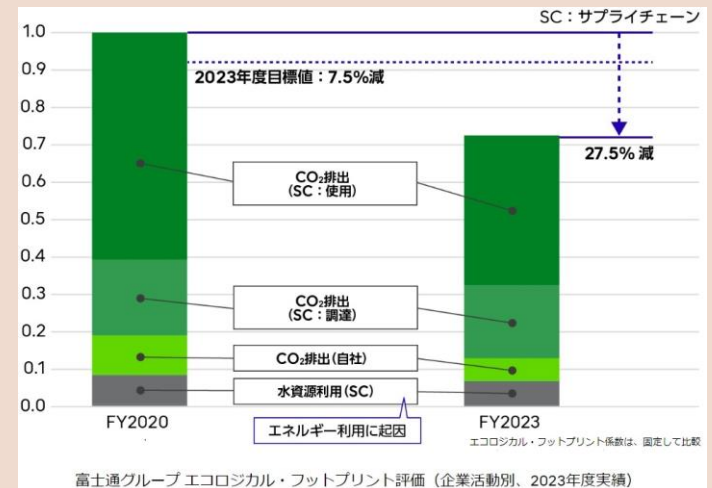
## TNFDレポートの発行（自然への依存と影響の把握、リスクと機会の評価）（ニッスイ）

グループのバリューチェーンの根幹をなす「天然水産物」と「養殖水産物」を対象に、事業活動における自然への依存と影響、リスクと機会、それらへの対応策を整理した「ニッスイグループTNFDレポート2023」を2023年12月に初めて公開し、同月にTNFD Early Adopterに登録・宣言。



## 定量目標の設定による、企業活動における生物多様性への負の影響の低減促進（富士通）

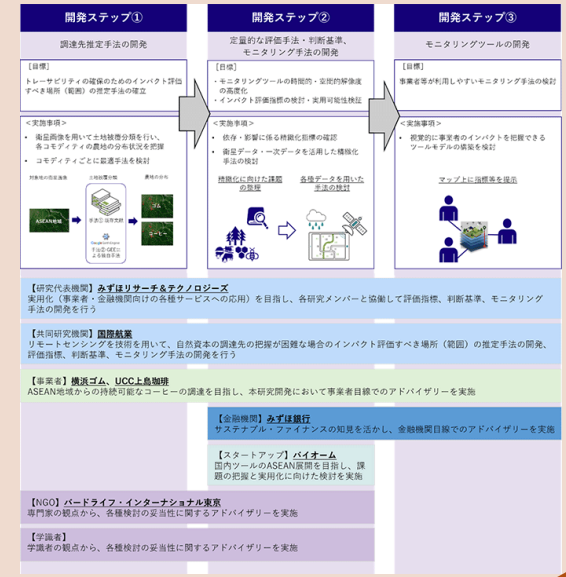
富士通グループは、国際目標に沿った、2030年目標を設定：サプライチェーンを含む自社の企業活動の領域において、生物多様性への負の影響を25%以上低減する（基準年度：2020年）。評価指標として選定したエコロジカル・フットプリントで評価した結果、「CO2排出」と「エネルギー利用」で要因の99%を占めることが特定。これらの要因に対し、削減施策を実施することで、2023年度の実績で27.5%低減を達成。



# ターゲット15：ビジネスの影響評価・開示

## ASEAN地域からの自然資本の持続可能な調達の評価検証 (みずほフィナンシャルグループ)

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社が国際航業株式会社と共同実施するプロジェクトが内閣府・環境省の「先端技術を用いたASEAN地域からの自然資本の持続可能な調達の評価検証事業」に採択された。リモートセンシング技術等の先端技術を活用して、自然資本分野でのインパクト評価指標と判断基準、モニタリング手法を検討し、持続可能な原材料調達の促進と自然資本に関する適切な情報開示に資することを目指す。

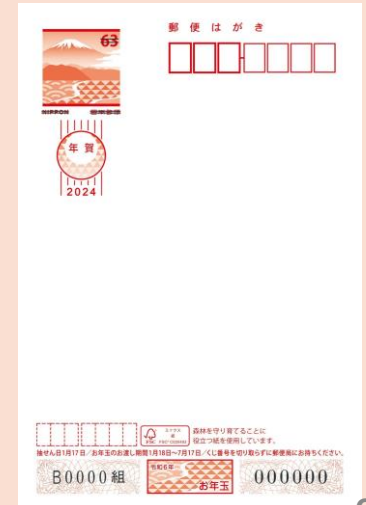


# ターゲット16：持続可能な消費

## はがきへのFSC®認証紙の利用（日本郵政）

日本郵政グループは、生物多様性の実現に向けて多岐にわたる取組みを行っている。その一例として、日本郵便では、2021年11月に発行した年賀はがきから、適切な森林管理を広める国際的な認証制度「FSC®認証」（FSC® N003846）を受けた紙の使用を順次進めており、2023年度は日本郵便で製造するすべてのはがきにFSC認証紙を使用している。

この取組みの継続を通じて自然資本の維持・向上とはがきが担う日本の通信文化の両立に努めていく。



## ターゲット19：資金の動員

### **インドネシア共和国政府発行のブルーボンド（サムライ債）の一部取得を通じた 海洋生態系保全等の取組支援（国際協力銀行）**

2023年5月、インドネシア共和国政府が日本で発行する公募債形式の円建て外債（サムライ債）（ブルーボンド）総額207億円の一部を取得。

本件は同政府として初、またサムライ債市場での海外発行体による初のブルーボンド発行。本ブルーボンドによる調達資金は、海洋・沿岸の保護、生物多様性・生態系の回復、廃棄物処理や持続可能な漁業等に関するプロジェクトに充当される。